資料

新たな政策課題の「芽出し」について（1）

構成道府県から寄せられた意見

- 憲法改正議論が加速する中、「地方自治に関する憲法課題」は検討されるべき。
- 平成17年度「憲法課題に関する報告書」を踏まえ、改めて議論すべき。
- 「地方自治」を憲法改正の重要論点として国に提示。改正内容を具体的に議論すべき。

現行憲法における課題

- わずか4条
- 「地方自治の本旨」の内容が不明瞭
- 「地方分権」の位置付けなし

↓

国による地方への過度な干渉

国の動き

H27.5.7
衆院憲法審査会

憲法改正に係る具体的議論

↓

地方自治に関する規定についての議論が不十分

徳島県の取組

若手職員を中心とした研究会による報告（H27.4）

憲法における「地方自治」規定の「あるべき姿」

- 「地方自治の本旨」の明確化
- 地方自治体における「立法権」の確立
- 地方自治体における「財政権」の保障
- 「自治権」侵害を防御する「手続的保障」
- 「参議院」を「地方の府」に

提案①

地方自治に関する憲法課題

新たな政策課題の「芽出し」について（2）

構成道府県から寄せられた意見　　**大きくは2点**

- 地方創生の観点から「日本再生デザイン」（H25.11 全国知事会策定）をブラッシュアップ
- 日本の課題を解決するための国の取組みを、いかに地方が支援していくか

「地方創生」から「日本創生」へ

短期的視点

国・地方を挙げた「地方創生」推進施策の新たな展開

新型交付金

- 先行型の優良事例
- これまでの地方の頑張り
- 地方財源の更なる充実の必要性
- 地方税財政常任委員会を中心に検討中

地方の取組み　　地方の覚悟

- 地域を担う多様な人材の育成・確保　産学民官金労言
- 地方大学との連携による地域活性化策　COC　サテライトキャンパス
- 自然エネルギーによる新産業創出　地産地消
- 高齢者回帰への環境整備　古民家改修　日本版CCRC

国の取組み　　国の本気度

- 企業・大学・政府機関の地方移転　実効性ある移転促進税制
- 地方大学の機能強化　地域におけるイノベーション支援
- エネルギーのベストミックス　水素　太陽光　バイオマス
- 高齢者回帰促進施策　サ高住の対象拡大　住所地特例の適用拡大

国と地方が一体となった「地方回帰」の促進

中長期的視点

「日本創生」への道筋

現行のグランドデザインを
「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」
を踏まえてブラッシュアップ

- ○ 人口減少問題の克服
- ○ 東京一極集中の是正

「日本創生」グランドデザイン

提案②

「日本創生」の実現へ「国自らの施策展開」と、それをバックアップする「地方の取組み」の具体策

今後の進め方について

① 本日の検討結果を踏まえて、アンケートにより更に意見を募り、
7月上旬開催予定の次回委員会までに論点を整理する。

② 次回委員会で、「芽出し」項目を更に掘り下げる。

③ 新たな政策課題の「芽出し」として、当委員会の検討結果を会長に報告